

平成 30 年度（対象 29 年度）
南木曾町地方創生総合戦略
政策評価報告書

内 容

南木曾町地方創生総合戦略の評価について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

基本目標と重要業績評価指標（KPI）

基本戦略 1

暮らしを守る基盤づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

基本戦略 2

子育て世代が戻ってこられる雇用の創出・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

基本戦略 3

子育て世代のU・Iターンの拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

基本戦略 4

子育て世代が安心して結婚、出産、子育てできる環境づくり・・・・・・・・・・ 36

南木曾町

南木曾町地方創生総合戦略の評価について

1 趣旨

南木曾町地方創生総合戦略は PDCA サイクルを活用しながら着実に推進することとしており、進捗について毎年度評価を実施し、今後の施策や事業の改善に活用します。

地方創生総合戦略会議や地方創生検証会議など外部の目を確保しながら客観的に基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を把握し、評価結果は議会に報告すると共に町民に公表します。

2 地方創生総合戦略の進捗状況の概要

平成 29 年度の総合戦略に掲載されている基本目標（数値目標）及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況の概要は以下のとおりです。

（1）基本目標（数値目標）の進捗状況

4 つの基本戦略に掲げた 10 個の数値目標について、目標達成に向けた進捗状況を 3 段階で評価しました。

基本戦略	指標名	H29 目安値	H29 実績値	進捗 区分
暮らしを守る基盤づくり	地域支え合いの活動件数 H26 - → H31 150 件	100 件	286 件	順調
	中山間地直接支払制度加入面積 H26 173ha → H31 172ha	172ha	172ha	順調
	商工事業者数（商工会員数） H27 257 団体 → H31 245 団体	249 団体 （累計）	265 団体 （累計）	順調
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	観光宿泊者数 H26 62,000 人 → H31 70,000 人	67,200 人	66,000 人	概ね 順調
	新規林業従事者数 H26 0 人 → H31(累計) 3 人	2 人 （累計）	2 人 （累計）	順調
	中小企業雇用確保支援事業 による新規移住者数 H26 - → H31(累計) 5 人	2 人 （累計）	0 人 （累計）	努力を 要する
子育て世代の U・I ターンの拡大	20 代～30 代の転入者数 H22～H26 220 人→H27～H31 235 人	140 人 (H27～H29)	114 人	概ね 順調
	20 代～30 代の転出者数 H22～H26 273 人→H27～H31 258 人	150 人 (H27～H29)	145 人	順調
子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり	婚姻届出数 H26 10 件 → H31 10 件	10 件	16 件	順調
	合計特殊出生率 H26 1.61 → H31 1.76	1.68	1.10 (H29 参考値)	実績値 なし

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況

32個の重要業績評価指標 (KPI) について、基本目標 (数値目標) と同様に3段階で評価しました。

基本戦略	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
暮らしを守る基盤づくり	5 (62.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	2 (25.0)	8 (100.0)
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	5 (55.6)	2 (22.2)	2 (22.2)	0 (0.0)	9 (100.0)
子育て世代の U・I ターン の拡大	3 (42.9)	3 (42.9)	0 (0.0)	1 (14.2)	7 (100.0)
子育て世代が安心して結婚、 出産、子育てができる環境づくり	3 (37.5)	2 (25.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	8 (100.0)
計 (%)	16 (50.0)	8 (25.0)	4 (12.5)	4 (12.5)	32(100.0)

【進捗区分】

概ね以下の基準に従って進捗状況を評価しています。(下記の基準になじまない指標もあるため大まかな参考として活用)

順調 : 実績値が H29 の目安値以上

概ね順調 : 実績値が H29 の 80%以上

努力を要する : 実績値が H29 の 80%未満

実績値なし : 年度途中等で実績の把握が不可

※目安値とは年度ごとの目標値

(3) 具体的な取組みの実施状況

総合戦略に掲載されている具体的な取組ごとにその実施状況と事業効果を検証しました。

基本戦略	◎完了	○実施中	△実施予定	×実施未定	計
暮らしを守る基盤づくり	2 (5.4)	34 (91.9)	0 (0.0)	1 (2.7)	37(100.0)
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	3 (6.8)	37 (84.1)	3 (6.8)	1 (2.3)	44(100.0)
子育て世代の U・I ターン の拡大	0 (0.0)	18 (81.8)	3 (13.6)	1 (4.6)	22(100.0)
子育て世代が安心して結婚、 出産、子育てができる環境づくり	0 (0.0)	37 (88.1)	1 (2.4)	4 (9.5)	42(100.0)
計 (%)	5 (3.5)	126 (86.9)	7 (4.8)	7 (4.8)	145(100.0)

【実施状況】

以下の基準に従って実施状況を区分しています。

- ◎ 完了 : 29年度中、もしくは28年度に取組みが完了したもの
- 実施中 : 現在取組み中のもの又は年度を通して継続的に実施するもの
- △ 実施予定 : 現在取組みを予定しているもの
- × 実施未定 : 取組む目途が立っていないもの

基本戦略	A 非常に効果的	B 概ね効果的	C あまり効果的でない	D ほとんど効果がない	計
暮らしを守る基盤づくり	26 (72.2)	9 (25.0)	0 (0.0)	1 (2.8)	36 (100.0)
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	20 (50.0)	16 (40.0)	4 (10.0)	0 (0.0)	40 (100.0)
子育て世代の U・I ターン の拡大	5 (27.8)	9 (50.0)	4 (22.2)	0 (0.0)	18 (100.0)
子育て世代が安心して結婚、 出産、子育てができる環境づくり	22 (59.5)	15 (40.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	37 (100.0)
計 (%)	73 (55.7)	49 (37.4)	8 (6.1)	1 (0.8)	131 (100.0)

【事業効果】

総合戦略に掲載されている具体的な取組のうち実施状況が「◎ 完了」、「○ 実施中」のものについて、以下の基準に従って検証しています。

- A 非常に効果的
- B 概ね効果的
- C あまり効果的でない
- D ほとんど効果がない

基本戦略 1

暮らしを守る基盤づくり

基本目標

自然と文化、地域のつながりを土台とした確かな暮らしを南木曽一丸で創造する。

数値目標の進捗状況

指標名	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 H31
地域支え合いの会活動件数	目安値	件	H26	50	100	100	150
	実績値		—	27	286		
	進捗区分			努力を要する	順調		
中山間地直接支払制度加入面積	目安値	ha	H26	172	172	172	172
	実績値		173	172	172		
	進捗区分			順調	順調		
商業事業者数（商工会員数）	目安値	団体	H27	251	249	247	245
	実績値		257	249	265		
	進捗区分			概ね順調	順調		

総合分析

○人口減少社会においても、町民が将来に渡って夢や希望持って幸せに暮らすことができるまちづくりを進めるための施策を実施した。

○数値目標や基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は11項目中8項目が「順調」、1項目が「概ね順調」、2項目が「実績値なし」となった。

○各具体的な取組みについての効果の評価は概ねA又はBであり、実施している個別の取組みごとの効果は良好である。このため、具体的な取組みを有機的に結びつけてより効果の上がる取組みにしていくことが重要である。

○若者意見交換会のように総合戦略に位置づけられた新しい取組みの発足や地域防災マップの取組など順調に実施されているものもあるが、薪ストーブの設置に対する補助など財源の問題から進捗が図れていない取組みもある。今後このような事業の位置づけを検討する必要がある。

重要業績評価指標（KPI）と具体的な取組みの進捗状況

施策 1 - 1 自然と共生し人がつながる暮らしの実現

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 H31
緩衝帯整備面積	目安値	ha	H26	0.4	1	1	3
	実績値		0	0.3	2.26		
	進捗区分			概ね順調	順調		
	進捗状況の分析	緩衝帯整備費用として見込んでいた事業の採択率が50%未満であったが、町単独費用でも実施し目標値を達成した。実施箇所の維持管理は地権者が実施することとしているが、地域を守る緩衝帯であり地域での維持管理を検討する必要がある。					
	今後の取組み	補助事業の他に町単独費用による整備を2,000千円計画する。維持管理は地域によるものとして整備の約束事項とすることとした。今後は制度が浸透していくための広報と共に、実施後の効果について検証をすることとする。					
薪ストーブ設置補助件数	目安値	件	—	—	—	—	10
	実績値		—	—	—		
	進捗区分			実績値 なし	実績値 なし		
	進捗状況の分析	間伐材の利用促進のための仕組みづくりと合わせて検討しているため、実施に至っていない。					
	今後の取組み	森林資源の利活用体制整備の構築に合わせ、薪ストーブ設置に対する補助制度を創設し、間伐材の利用促進により林業振興を図る。					
若者意見交換会参加人数	目安値	人	—	—	20	30	50
	実績値		—	—	16		
	進捗区分			実績値 なし	概ね順調		
	進捗状況の分析	庁舎内の若手職員により検討委員会を立ち上げ、町内の若者が集まり、普段思っていることなど、活発な意見交換会を実施した。					
	今後の取組み	次世代を担う若者からの提言をとりまとめ、町の活性化を図る施策を検討する。					

地域防災マップ取組地区数	目安値	地区	H26	20	40	50	60
	実績値		4	20	41		
	進捗区分			順調	順調		
	進捗状況の分析	区の常会などでハザードマップを使った話し合いが行われており、住民相互の危機意識の高まりが感じられる。					
	今後の取組み	機会あるごとにハザードマップによる話し合いを促し、定期的な見直しや危険箇所の点検なども併せて、全ての行政区で実施することとしたい。					

1 自然との共生・景観の保存

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
美しいまちづくり事業	○	住民参加による町内一斉清掃（年2回）を実施している。ポイ捨て監視員による巡回啓発活動及び投棄ごみの回収を週4日実施している。	A	引き続き、環境美化活動への意識付け、啓発活動として継続した取組みを実施する。
文化財の保存	○	重伝建地区の妻籠宿の評価を維持するため、継続的に修理を行っているが、年数を経ているものが多いため、費用の負担が増加傾向にある。その他文化財についても同様の状況にある。	B	補助事業等の活用を検討しつつ、引き続き妻籠宿保存地区内建造物の保存・維持工事や各種文化財の維持修繕措置を行っていく。
緩衝帯による里山整備	○	緩衝帯整備費用として見込んでいた事業の採択率が50%未満であったが、町単独費用でも実施し目標値を達成した。実施箇所の維持管理は地権者が実施することとしているが、地域を守る緩衝帯であり地域での維持管理を検討する必要がある。	A	補助事業の他に町単独費用による整備を2,000千円計画する。維持管理は地域によるものとして整備の約束事項とすることとした。今後は制度が浸透していくための広報と共に、実施後の効果について検証をすることとする。

2 再生可能エネルギーの活用

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
再生可能エネルギー導入のための調査研究	○	職員による庁内会議で検討している。農業用水路を利用した小水力発電は町が実施主体となり計画を進めているが、民間事業者を含めての研究はこれからである。	B	再生可能エネルギーの地産地消を基本に、先進地の実施状況や問題点等の調査研究を進め、当町に適した事業展開を図る。また、一般企業の動きがあることから、国・県等の関係機関と連携しながら、事業の具体的検討・推進を図ります。

薪ストーブ設置に対する補助	×	財源の問題から実施が保留となっていたが、間伐材の利用促進のための仕組みづくりと合わせて検討中であるため、実施の目途は立っていない。	—	森林資源の利活用体制整備の構築に合わせ、薪ストーブ設置に対する補助制度を創設を図る。
---------------	---	---	---	--

3 地域の主体性・つながりの強化

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
地域振興協議会への支援	○	各地域振興協議会事務局に役場職員を担当させている。運営費用として毎年各地区に30千円を支出している。	A	現在の形を維持しつつ、地域課題の解決などを共同で行っていく。
まちづくり会議	○	まちづくり会議の中で、各地区から申請された地域づくり支援事業補助金の内容を審議し、採択事業について補助金の支出を行っている。(H29:採択4件、1,004千円)	A	引き続き、各地域振興協議会等から申請された事業の審議を行い、各地区の必要な事業について補助金の交付を行っていく。
地域支え合いの会への支援	○	平成28年度より介護保険事業生活支援体制整備事業交付金活用し南木曾町社会福祉協議会へ生活支援コーディネーターを配置した。平成28年4月よりなぎそ・おたすけ隊として組織化しコーディネーターが活動支援を行っている。平成29年度は、利用件数が前年度と比較して大幅に増加した。	A	活動内容が住民へ浸透し、利用件数が大幅に増加したものと思われるため、継続して実施していく。
タウンミーティングの開催	○	町長が直接住民からの声を聞く場として、「お気軽ミニ集会」を実施している。住民からのご意見ご提案は全職員で共有している。(H29:実施回数9回、参加人数171名)	A	地域の主体性・つながりの強化を図るため、気軽に何でも話し合える雰囲気づくりに工夫しながら継続して実施する。
若者意見交換会の開催	○	庁舎内の若手職員により検討委員会を立ち上げ、町内の若者に集まっていたいただき、普段思っていることなど、活発な意見交換会を実施した。	A	次世代を担う若者からの提言をとりまとめ、町の活性化を図る施策を検討する。
コミュニティスペースの整備	◎	読書地区の空き店舗を活用し、元気づくり支援金、地域おこし協力隊活動費を活用し、コミュニティスペースを整備した。(H27完了)	A	住民が企画したイベントや、地域おこし協力隊の企画したイベントを定期的に行い、住民の憩いの場の運営を継続していく。

公民館活動等支援	○	分館長・主事会議を開催し、各分館の情報交換、本館行事等の情報伝達を行っている。また、分館運営・体育活動費に対して交付金を交付しており、分館活動の支援をしている。	A	公民館活動は、社会教育の中核的な存在となっている。各分館活動は積極的に行われているが、時代に即した活動方法など工夫改善を図りたい。
総合型スポーツクラブ支援	○	平成 25 年度に「なぎそチャレンジクラブ」で設立し運営を行っている。法人化検討委員会において、法人化が望ましいという検討結果を受けて、NPO法人化に向けて進めてきた。平成 29 年度に NPO 法人として設立し、平成 30 年度から本格的な運営が始まる。	A	総合型スポーツクラブ支援で補助金を交付するとともに、スポーツ少年団事業を委託している。また、NPO 法人化後も支援を実施していく計画であるが、財政見直しなど課題は多い。
防災計画の推進	○	災害警戒体制など随時見直しを行っている。	A	刻々と変化する状況（気象状況、社会要請など）に対し、適格に対応するための計画の見直しを随時行う。
防災施設の整備	○	防火水槽、消火栓等施設を順次整備を実施している。老朽化による修繕対象施設があり、計画的なメンテナンスが必要となっている。	A	今後も整備計画等に基づき、実施する。防災無線の更新がされていない世帯に対し引き続き更新を呼びかけていく。
自主防災組織への援助	○	拡大版ハザードマップを使った地域の点検等に取り組んでいる。	A	防災訓練など啓発活動を通じて自主防災組織の育成、支援を継続的に実施する。
治山・治水・砂防事業の推進	○	国県により実施している。長野県による治山事業の実施を依頼している。平成 26 年度の豪雨災害より一層推進をしており、整備も進んでいる。実施には保安林の指定が必要であるが手続きに時間を要している。	A	引き続き、連携し進捗を図りたい。今後も地域振興協議会の要望に基づき長野県に要望し、実施していく。
消防団への活動支援	○	消防団運営費等により活動支援を行っている。消防団活動への支援が、最終的には住民全体の防災意識の高揚につながっている。	A	消防車両の更新、装備の充実など活動支援を行う。

施策1-2 健康で安全な食を支える地産地消の推進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
遊休農地への放牧面積	目安値	ha	H26	5	6	7	8
	実績値		7	5	6		
	進捗区分			努力を要する	順調		
	進捗状況の分析	牛から羊に放牧家畜を変えながら、面積を拡大している。					
	今後の取組み	一部は和牛で放牧を継続しつつ、羊の頭数を確保し、放牧面積の拡大を目指す。					
新しい加工食品の販売額	目安値	千円	—	—	500	1,000	3,000
	実績値		—	—	—		
	進捗区分			実績値なし	実績値なし		
	進捗状況の分析	えごま油を特産品にする計画しており、現在えごまの生産方法及び生産者確保に努めている。					
	今後の取組み	えごま油の販売は、えごまの生産量が少なく数量の確保が難しいため、生産者確保に努める。また、販売には保健所の許可が必要となるため検討を進める。					

1 農業の持つ多面的機能の促進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
農家への経済的支援	○	農家の高齢化により、農地維持が難しくなっている中で、中山間直払・多面的機能交付金制度は農家の経済的な支援として非常に有効的な手段である。	A	引き続き、中山間直接支払交付金事業（農家への所得補償）・多面的機能支払交付金事業（施設整備・維持支援）に取り組んでいく。
有害鳥獣対策の推進	○	緩衝帯整備・追払い・生体調査等の長野県で推進している対策を取り入れている。サルの生態調査のためにGPSを利用した追跡調査を計画しているが、個体の確保に至っていない。	B	緩衝帯は効果があると考えられ、更に強化していくこととしているが、有害個体の数を減らすことにはなっていない。鳥獣被害対策実施隊との連携を密にして現対応を継続し、粘り強く実施していく必要がある。

畜産による遊休農地活用の推進	○	牛・羊を活用し、遊休荒廃地に放牧をしている。遊休地への飼料用の稲・牧草の作付面積も増えている。	A	引き続き、牛・羊を活用し遊休農地に放牧及び牧草・飼料用稲の作付を実施していく。
協同耕作の推進	○	農業委員によるえごまの協同作付は予定どおり実施している。また与川一区内の協同作付地も継続して実施している。	B	引き続き、農業委員会委員による各地域でえごまの協同耕作実施していく。また与川一区中山間協定で地域内耕作放棄地における稲作の実施や与川五区中山間協定でも新規協同作付を実施したい。

2 農業の高度化・発展

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
農業の活性化事業	○	軽トラ市場は継続して実施している。露地もの野菜が中心のため天候に左右されて、出展者の減少が課題となっている。	B	引き続き、地産地消推進会議を組織し、軽トラ市場を実施したい。ビニールハウス設置支援を予算化を検討する。
園芸特産振興助成事業	○	助成したヒペリカム・芍薬株の成長により出荷本数を増えてきている。	B	栽培講習会の開催し、栽培方法を確立することで出荷本数の増加につなげると共に、さらに新規作付者も増やしていきたい。
加工食品の開発	○	えごまを搾油する人及びえごま作付面積が徐々に増加している。また搾油施設販売許可取得に向けて、施設改修が完了した。	B	引き続き、農業委員を中心にえごまの生産・普及を推進していく。平成30年度には販売許可を取得予定である。さらにはエゴマ油の接種により、健康増進を普及させる。
全国的に販売できるしくみづくり	○	各長野県事務所等への働きかけや商品の陳列を実施してもらうなどの仕組みづくりの確立が課題となっている。	B	各長野県事務所や県内外のイベントなどへの事業者の積極的参加による直接的なPRの機会を更に推進する。
農業と観光の連携	○	長野県町村会が提唱する「収穫祭めぐり」に南木曾グリーンマーケット・工芸街道祭り・風俗行列を登録。来訪者へ、会場内でアンケートを実施し、抽選で特産品が当たる抽選などを実施している。	B	農産物を購入しアンケートに答えて特産品が当たる取り組みについては継続して実施したい。観光イベントとのタイアップにより農業×観光の繋がりを継続していく。

施策1-3 買い物・交通・医療弱者がないまちづくり

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
集約型商業施設の開発協議会の設置	目安値	—	—	設置	—	—	設置
	実績値	—	—	設置	—		
	進捗区分			順調	順調		
	進捗状況の分析	平成 28 年 10 月 19 日「南木曾町ショッピングセンター開設協議会」設置 委員 17 名					
	今後の取組み	平成 32 年の完成を目標に、関係機関と協議を進めていく。					
年間バス利用者数	目安値	人	H26	45,000	45,000	45,000	45,000
	実績値		46,307	55,523	55,606		
	進捗区分			順調	順調		
	進捗状況の分析	外国人観光客の増加もあり、着々と乗車人数が増加している。					
	今後の取組み	今後も継続して効率的なバス運行を進めていく。					

1 町内商店の維持・革新

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
集約型商業施設開設の開発協議会の設置	◎	平成 28 年 10 月 19 日「南木曾町ショッピングセンター開設協議会」設置 委員 17 名	A	平成 32 年の完成を目標に、関係機関と協議を進めていく。
商工会への支援	○	町外へ流出している消費の獲得、中小規模事業主の負担軽減、雇用の確保、コンパクトタウン構想の推進など人口減少社会に対応していく取組であり、商業施設の経済性、実現性、必要性、持続性などを総合的に検討している。	A	地域の事業者にとって商工会の存在・指導は不可欠であり、町の商工業の維持と発展に向けた助言指導、融資斡旋の相談など多岐にわたる事業であるため、継続して実施していく。また、南木曾町ショッピングセンター開設協議会に向けた問題解決にむけ、積極的連携・支援を行う。

中小企業制度資金	○	経営基盤確立のための資金融資。金融機関（82 銀行、岐阜信、農協）への（預託金 21,500 千円）をもとに、町内商工事業者へ資金を融資した。また、県制度資金、町制度資金、商工貯蓄共済から融資を受ける際に保証協会への保証料支払いについての補助を実施した。	A	地域の中小企業や商工業者の経営を安定的なものとし、地域経済の活力を保っていくためには、欠かせない事業であるため、引き続き実施していく。
地域消費拡大事業（地域商品券）	○	南木曽スタンプ組合と南木曽町商品券加盟店会が平成 25 年に統合し、発足した「なぎそ・おたのしみカード会」で取り扱う地域商品券は地域限定通貨として町内購買力の維持に対し有効である。有効期限があることから、積極的消費につながる。	A	お返しとしての利用を中心に、町内で定着しつつあり、地域通貨としての役割は期待できる。加盟店の拡大のため、継続して周知に努める。
地域支え合いの会への支援（再掲）	○	平成 28 年度より介護保険事業生活支援体制整備事業交付金活用し南木曽町社会福祉協議会へ生活支援コーディネーターを配置した。平成 28 年 4 月よりなぎそ・おたすけ隊として組織化しコーディネーターが活動支援を行っている。平成 29 年度は、利用件数が前年度と比較して大幅に増加した。	A	活動内容が住民へ浸透し、利用件数が大幅に増加したと思われるため、継続して実施していく。

2 公共交通の充実

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
南木曽バス・乗合タクシーの運行	○	民間が撤退した町内バス路線を町が運行主体となり、委託形式でバス、乗合タクシーの運行を実施している。	A	地域住民の移動手段として地域バスを運行し、利用者の拡大と利用促進を図りながら、利用者数の維持を目標に生活交通の確保を図り、今後も効率的なバス運行を行っていく。
地域バスの利用促進	○	町内各路線及び自費で駅またはバス停までタクシーを利用し、坂下病院線に乗り継ぐ乗客を対象とし、坂下病院線の乗車料金を無料とする乗継優遇制度を実施している。	A	乗継優遇制度を継続し、より便利で使いやすいバス運行を行っていく。また、列車ダイヤとの乗継工場やバス停の移設・増設などにより、住民の足としての利便性向上を図っていく。

南木曽駅窓口業務の運営	○	J R東海からの委託を受け、南木曽駅での切符販売業務の運営を実施している。	A	南木曽駅は、町の中心に位置する場所であり、列車は住民の交通手段として重要である。また、町を訪れる観光客の利用度も高いため、引き続き窓口業務の運営を行っていく。
-------------	---	---------------------------------------	---	---

3 医療連携の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
木曽広域連合との連携	○	木曽広域連合が信州大学と一時救急医療の契約を締結した。郡内の医療機関は殆どが個人経営であることから、単独町村での対応には厳しいものがある。	A	引き続き、各町村で負担金を拠出し、休日及び休日夜間の一次救急医療を木曽病院の一画を使用し信大の医師の派遣を看護師を配置する。
坂下病院救急医療負担金	○	平成 28 年度まで救急医療負担金として 470 万円支出してきたが、休日及び時間外の救急受け入れの対応がなくなったため、平成 29 年度は支出なし。	D	平成 28 年度末に中津川市から病院改革プランが示され、坂下病院が縮小に向け動き出した。救急医療に関しても対応できなくなった。

基本戦略2

子育て世代が戻ってこられる雇用の創出

基本目標

町の独自の地域資源を活かした魅力のある新しい雇いを創出し、安心して移住できる労働環境を整備する。

数値目標の進捗状況

指標名	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 H31
観光宿泊者数	目安値	人	H26	65,800	67,200	68,600	70,000
	実績値		62,000	63,000	66,000		
	進捗区分			概ね順調	概ね順調		
新規林業従事者数	目安値	人	H26	1	1	1	3 (H27~H31)
	実績値		0	1	1		
	進捗区分			順調	順調		
中小企業者雇用確保支援事業による新規移住者数	目安値	人	—	1	1	1	5 (H27~H31)
	実績値		—	0	0		
	進捗区分			努力を要する	努力を要する		

総合分析

○都市部の大企業の雇用形態と差別化し、町特有の雇いを創出するため、雇用を生み出す潜在能力がある「観光産業」と「林業」の2つに力をいれた取組みを実施した。併せて優秀な人材の確保や起業促進のための取組みを実施した。

○数値目標や基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は12項目中6項目が「順調」、3項目が「概ね順調」、3項目が「努力を要する」となった。

○観光振興については各取組を戦略どおり実施し、数値目標も概ね達成しており順調である。特にふるさと納税額については著しく増加している。一方、中小企業者雇用確保支援事業による新規移住者数等については数値目標を達成できておらず、今後の検討課題である。

重要業績評価指標（KPI）具体的な取組みの進捗状況

施策 2 - 1 観光立町の推進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
観光客数	目安値	千人	H26	488	492	496	500
	実績値		480	478	470		
	進捗区分			概ね順調	概ね順調		
	進捗状況の分析	国内観光の冷え込みにより、妻籠等の観光地も影響を受けている。					
	今後の取組み	引き続き情報発信（HPやSNS、紙媒体のPR、情報誌への掲載等）に取り組んでいく。					
外国人観光客数（一石柧）	目安値	人	H26	18,450	18,630	18,815	19,000
	実績値		12,550	21,361	26,145		
	進捗区分			順調	順調		
	進捗状況の分析	SNS等による情報拡散の効果は大きく、目標値を大きく上回った。					
	今後の取組み	引き続き、道標整備、ガイドマップ等の充実を推進する。					
ふるさと納税額	目安値	千円	H25	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績値		740	1,600	7,845		
	進捗区分			概ね順調	順調		
	進捗状況の分析	平成 29 年 10 月より(株)さとふるに寄付金 PR のためのインターネット掲載、カード決済、受付、入金、謝礼品発送などの委託を行った。その結果、目安値を大きく上回った。					
	今後の取組み	引き続き、事業を実施し納税額の増加を目指す。					

日本遺産登録数	目安値	—	H27	1	—	—	1
	実績値	—	0	1	—		
	進捗区分			順調	順調		
	進捗状況の分析	南木曽町他 6 市町村からなる「木曽路はすべて山の中～山を守り 山に生きる～」というストーリーが平成 28 年 4 月に文化庁から日本遺産に認定された。今後は、積極的に情報発信していく事が重要となる。					
	今後の取組み	日本遺産認定によるネームバリューを得たチャンスを積極的に活用するため、「木曽地域文化遺産活性化協議会」で、日本遺産を核とした観光振興推進に向けた取り組みを実施している。					

1 観光資源の整備・活用の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
観光振興の体制づくり	○	観光協会を独立した組織として確立するべく、平成 28 年度より臨時職員 1 名を雇用し移行を試行中である。独立組織を目指した受け皿を整備する。	A	観光協会の外部委託化は、郡内の町村でも取り組んでいる。現在事務局 1 名体制で観光協会の事務業務を担っている。会計や、実質的業務（なぎそミツバツツジ祭り、工芸街道祭り等）、商談会へ参加し P R 等行っている。町内の観光事業者がそれぞれの個を発揮し、企画や誘客に取り組める仕組みを作っていきたい。
集客イベントの支援	○	なぎそミツバツツジ祭りや、妻籠マラソン大会などの認知度の高い集客力のあるイベントの開催を継続的に支援し、町の交流人口の増加を図る。	A	交流人口の増加を図るために、他イベントを同時開催するなどし、イベント集客力が低下しないよう関係機関と協議していく。
観光地整備事業	○	南木曽岳、田立の滝、柿其溪谷、中山道、歴史の道などの修繕、更新を実施を行っている。	B	施設を整備し安心して訪れることができる環境づくりは、受け入れる観光地の責務であるため今後も継続して実施していく。
地域への観光地整備事業補助金	○	町内各地域の観光事業者が主体となり施設整備を行う場合、10 分の 9 以内で 70 万円を限度に補助している。	B	地域が主体となり整備する観光地は、地元の協力のもと維持管理していることも多いので全面的に町で管理することは不可能に近い。補助制度の打ち切りは、収益につながらない所以外は管理がおろそかになったり、放置につながる恐れもある。一定の支援を行う事で地元理解を得て継続的に施設整備を行うことは必要である。

町内を巡るツアー開発	○	外国人旅行者の増加や、新たな魅力を発掘するためのコンテンツ作りに取り組んでいる。	B	引き続き、商談会などで魅力あるコンテンツの提案を行っていく。観光協会ホームページ(外国語版及びモバイル版)の改善を行い、観光客数の拡大と滞在時間の延長に向け取り組む。
伝統芸能保存	○	町の民俗文化財については、各団体後継者確保に苦慮しているため、活動費の一部として助成している。苦労しながらも各団体で伝統の保存・継承に努めてもらっている。	B	町の無形文化財保存団体の活動支援として補助金の交付を継続したい。
各地区の観光協会への支援	○	各支部に存在する観光施設の維持管理整備など地域と連携しながら観光基盤の整備を進める。	B	各施設の維持管理整備などに加え、地域と連携し情報発信に努める。

2 インバウンドの推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
Wi-Fi 環境の整備	◎	外国人旅行者が増加傾向にあるため、中津川市と連携した形で、公衆無線LAN環境の整備を実施済である。(H28 完了) 整備箇所：3ヶ所(一石柵立場茶屋、妻籠宿第1駐車場、南木曾駅)	A	公衆無線LAN環境(Wi-fi サービス)の整備は、Facebook などへのアクセスがしやすい環境を整えることにより、個からの情報発信が期待でき、個人ブログを参考にする外国人観光客の誘客につながる。
外国人向け案内看板の設置	○	長野県地域発元気づくり支援金事業と日本遺産魅力発信推進事業を活用し、駅前から桃介橋周辺、中山道の案内整備を行う。	A	看板を整備し迷わず安心して訪れることができる環境づくりは、受け入れる観光地の責務であるため、引き続き実施していく。
駅観光案内所の運営	○	南木曾駅の構内で英語対応も可能な観光案内をすることにより、案内業務の充実を図ると共に、町の玄関口である南木曾駅のイメージアップを図る。	A	駅前観光案内業務を列車時刻合わせ8:00~17:00までとした。閉鎖日：年末年始(12/29~1/3) 臨時職員4名雇用 ※窓口1名体制のローテーション 継続して業務を実施する。

外国人向けツアーガイドの育成	△	外国人旅行者の増加に伴い、外国語ガイドの育成が急務となっている。資格がないものが料金を取り通訳ガイドすることが禁止されているが、長野県が特区申請した信州山岳高原観光特区通訳案内士の制度を利用すれば可能となるため、県の育成事業を活用し、ガイドの育成を行う。しかし現段階においては、県としても体制確立していないため協議する必要がある。	—	通訳案内士制度見直し法案が提出される予定であり、無資格でも県の担保が必要であるため、どのような方法をもって対応したらよいのかは、また、県としても体制確立が未整備であるため協議していく必要がある。
ゲストハウスの整備	◎	平成 29 年度で任期を終えた地域おこし協力隊員が、上の原地区の古民家を活用し、町内を訪れる観光客を対象としたゲストハウスをオープンしている。	A	オープン以来、非常にニーズが高いため滞在人口・交流人口の増につながっている。
外国人向け交流施設の整備	△	空家を活用した外国人向け交流施設の整備を地域おこし協力隊の活動と連携して実施予定である。	—	外国人観光客の滞在時間の延伸を図るため町内の空家を活用した交流施設の整備を検討する。

3 地域ブランド力の向上

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
日本で最も美しい村連合に関する PR	○	NPO 法人日本で最も美しい村連合に平成 20 年 10 月に加入し、他加盟町村と協調しながら「小さくても輝くオンリーワンの農山村」を目指し活動を行う。	A	景観の保全、形成に対する関心は全国的に高まりを見せており、一定のルールづくりが必要である。町の PR、企業との特産品共同開発などが実現すれば非常に有効であり、将来的に成果向上の可能性が大きい。
地域ブランド促進事業	○	町の魅力を活用した PR や日本で最も美しい村連合のネームバリューを活用したプロモーション活動の強化を進める。地域の木材を使用した玩具を事業者に作成を依頼している。長久手市の土産品交付事業の商品となっている。	A	東京名古屋での PR 活動には、多くの人々が訪れており町の良い PR の場となっている。さらに良い方策がないか、長野県会議の構成町村と検討しながら今後も進めていく。また長久手市への木工玩具の提供を引き続き実施できるよう事業者と共に取り組む。

宣伝誘客活動	○	観光案内、駅前観光案内所の委託、パンフレット等の作成、メディア・旅行者へのPR、各種取材の対応など実施している。	A	観光客の増加を図るために、情報の発信は不可欠である。効率を高め、有効な誘客活動にするための努力と工夫を行う中で、町・観光協会・事業者の連携のもと取り組みを進める。平成30年度のミツバツツジ祭りについても、JRへ働きかけを行い、さわやかウォーキングといったツアー開催いただくよう働きかける。
ふるさと納税の拡充	○	平成29年10月より(株)さとふるに寄付金PRのためのインターネット掲載、カード決済、受付、入金、謝礼品発送などの委託を行った。	A	引き続き、事業を実施し納税の拡充を目指す。
スローフードの活用推進	△	地域食材の良い宣伝の機会であるため、誘客イベントとして町外へのPRを検討する。	—	提供できる料理が100名程度と限られていることから、たくさんの町外者を受け入れることのできるイベントとして大きくPRできない現状もあり、課題として研究していく。
広域連携の推進	○	木曽観光連盟、伊那路木曽路広域連携協議会、長久手市、上下流交流などへの参加・交流を行い、連絡につとめた。	A	交流人口の増加を図るために、上下流交流・スローフード・アイスキャンデルなどの広域連携も非常に重要となる。今後も広域的な連携のもと進めていきたい。

4 妻籠宿の保存と活用

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
妻籠宿保存事業	○	古い建物が多くなり、その分修理が必要な物件も増加している。費用は増加するが、妻籠宿の世界的価値を維持することにもつなげる必要もある。	B	国・県補助金を活用しながら毎年保存修理工事を行っているため、継続したい。
歴史の道修理・修景	○	外国人、特に欧米人に評価されている歴史の道の景観を維持しながら整備することが重要となっている。	B	訪日外国人観光客から評価を得ている点を重視し、国・県補助金を活用するうえ修理・修景工事を継続的に行っていく。

<p>妻籠宿の日本遺産登録</p>	<p>◎</p>	<p>南木曾町他6市町村からなる「木曾路はすべて山の中 ～山を守り 山に生きる～」というストーリーが平成28年4月に文化庁から日本遺産に認定された。今後は、積極的に情報発信していく事が重要となる。</p>	<p>A</p>	<p>日本遺産認定によるネームバリューを得たチャンスを積極的に活用するため、「木曾地域文化遺産活性化協議会」で、日本遺産を核とした観光振興を推進に向けた取組みを実施する。</p>
<p>妻籠宿の世界遺産認定に向けた調査・研究</p>	<p>○</p>	<p>指定されるために必要な課題が数多くあるため、認定にはかなり時間を要すると思われるが、研究は継続していく必要がある。</p>	<p>C</p>	<p>現在、世界遺産暫定一覧に妻籠宿・馬籠宿として記載されているが、文化庁が現在の候補案件指定を優先しているため現在は進展していない。</p>

施策 2 - 2 林業振興の促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
町有林・民有林の間伐実施面積	目安値	ha	H26	100	100	100	300 (H27~H31)
	実績値		50	17	34.26		
	進捗区分			努力を要する	努力を要する		
	進捗状況の分析	今年度も町有林内において、高性能林業機械を使用した搬出間伐を実施した。今後の民有林内における事業の参考となり有意義な経験となった。					
	今後の取組み	事業実施には山林所有者の理解が必要となる。町と森林組合に各地域で地域もしくは個人で抱えている問題について意見をいただいている。今後はこうした意見を基に地域に合った森林整備を実施できる計画や補助事業の選定を行うとともに、現場作業員の技術向上や経験を積むことによる効率的で効果的な整備を目指す。					
国有林レクリエーション利用者数	目安値	人	H26	20,850	20,900	20950	21,000
	実績値		20,700	17,600	20,000		
	進捗区分			概ね順調	概ね順調		
	進捗状況の分析	H26 の災害以降微増であるが増加傾向にある。					
	今後の取組み	山の日制定に伴い実施した登山道整備のためのボランティア登山を 2 回実施した。引き続き、安全に楽しむことができる環境づくり及び PR に取り組む。					
こだわりの匠市支援回数	目安値	回	H26	1	1	1	1
	実績値		0	1	1		
	進捗区分			順調	順調		
	進捗状況の分析	地元企業や商工会等が一体となって販路開拓や多様な PR を行う取り組み。目標値どおり 1 回開催した。					
	今後の取組み	なぎそミツバツツジ祭りと同時に開催した。今後も周知を行い定着化に努める。					

1 町有林・民有林の利活用の促進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
町有林整備・活用の推進	○	材の活用方法について町内で木質バイオマス利用状況調査を民間業者に依頼し行った。木質バイオマス系利用に約3割が興味を示しており、可能性の高い種別にも見当がついてきた。	B	昨年の調査結果を踏まえ木質バイオマス等を含めた材の町内循環の活用方法の検討を行う。
民有林振興	○	全ての民有林を対象とした樹種・材積等基礎資料となるデータ整備を民間業者に依頼して実施している。	A	データを基にした長期にわたる整備計画を立案していく必要がある。町有林も民有林の地権者の一人と考え、森林組合と共に効率的に整備範囲を増加させていく予定である。
薪ストーブ設置に対する補助（再掲）	×	間伐材の利用促進のための仕組みづくりと合わせて検討しているため、実施に至っていない。	—	森林資源の利活用体制整備の構築に合わせ、薪ストーブ設置に対する補助制度を創設し、間伐材の利用促進により林業振興を図る。
高性能林業機械導入の補助	○	森林組合の機械導入計画を支援するための予算を確保している。	A	民有林整備を推進するためには補助制度を利用した搬出間伐の推進をする必要がある。特に作業効率を上げるために高性能林業機械は必須となっていることから早急な導入が求められている。こうした状況に補助制度を確立していく。
森林組合への支援	○	搬出間伐を実施していることにより森林組合の負担も増加している。まだまだ作業員・事務員の体制も十分ではなく、林業機械の導入計画も実施半ばの段階である。町有林を利用した整備経験により技術の向上はみられている。県補助対象事業で嵩上補助を実績に応じて補助した。	A	民有林整備を推進するためには民有林の地権者8割が組合員となっている森林組合の安定した経営と事業量の増加は今後も必須であり、嵩上補助だけでなく組織・現場の両方への期間を絞り、機械設備等の投資が必要である。

2 国有林活用の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
学校教育の場としての活用	○	森林管理署や林業関係者の協力により森林教室・林業体験を実施の他、町合同植樹祭へ参加している。	A	森林管理署、地元の林業関係者の協力を受けながら継続実施する。
レクリエーションの場としての活用	○	日本山岳遺産に認定された南木曾岳、日本の滝百選に選定されている田立の滝の登山道・遊歩道を整備し、安心してトレッキングが楽しめる環境づくりを実施している。	B	引き続き、安全に楽しむことができる環境づくりに取り組んでいく。

3 林業関連地場産業の振興

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
伝統工芸品のPR	○	美しい村連合、日本遺産町村の物産展、工芸街道祭りや各種イベント等でも伝統工芸品のPRを実施している。	B	引き続き、日本で最も美しい村連合、日本遺産のネームバリューを活用し、今後も物産展などにて伝統工芸品のPRを実施していく。
工芸街道祭支援	○	国道256号沿いの南木曾ろくろ細工と桧笠、木工品などの伝統工芸品と温泉などを組み合わせたイベントへの補助を実施している。	B	住民や業者だけでは、運営的に困難な部分を町が応援している。観光イベントとして知られているため、マンネリ化しないようイベント内容について実行委員と検討する。
伝統工芸体験プログラム	○	和紙、ろくろ細工、ひの木笠の製作体験を実施している。	B	体験メニューの利用者を増やすには、各観光コンテンツとの連携が必要となってくる。体験型については、外国人観光客にも人気があると聞いた。外国人へのPRも行ってゆき、新たな需要開拓を図る。
こだわりの匠市支援	○	平成27年度よりミツバツツジ祭りと同時開催している。3年目になり、訪問者も増えてきている。	B	地元企業や商工会等が一体となって販路開拓やPRに取り組む。ミツバツツジ祭り開催期間に同時実施し、即売会、PRを行う。

<p>工芸品産業振興事業補助金</p>	<p>○</p>	<p>伝統的工芸品産業で、後継者育成のための講習会の開催や、活用のための研究や取り組みなどに対する補助を実施している。 (南木曽ろくろ組合、蘭桧笠組合、田立和紙組合)</p>	<p>B</p> <p>町の伝統文化の新しい利用方法や販路を確保しながら、後継者の育成が求められている中で町の支援が必要になるため、引き続き事業を実施する。また特に桧笠組合及び和紙保存組合は、産業としては規模も小さく行政的な支援がないと現状の活動の維持が難しい状況にあり、ろくろの展開を参考に事業展開を検討する。</p>
<p>ウッディクリエイト南木曽（WCN）への支援</p>	<p>○</p>	<p>木材関連の代表が集まる団体が、木材利用や振興の立場から事業や活動を行なうことに対しての補助を行っている。</p>	<p>B</p> <p>引き続き、木材・木工業の連携組織として事業展開し、長久手市子ども塾、市内にて開催される木工教室、長久手市民祭りなど、交流活動にも積極的に参加していく。</p>

施策 2 - 3 地域リーダーの育成

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
地域おこし協力隊定着数	目安値	人	—	2	2	1	5
	実績値		—	1	2		
	進捗区分			努力を要する	順調		
	進捗状況の分析	第2期隊員2名とも定住している。					
	今後の取組み	任期終了後定住できるようにフォローしていきたい。					
起業相談件数	目安値	件	—	1	2	2	5
	実績値		—	1	0		
	進捗区分			順調	努力を要する		
	進捗状況の分析	新規起業相談は無かったが、旧蘭小学校校舎を活用しての企業誘致については、事業開始に向けて現在調整中である。					
	今後の取組み	初期の設備投資が小さいIT企業などを視野に入れ、多角的な誘致活動に努める。					

1 地域に必要な人材の育成・確保

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
町内出身者へ向けた情報発信	○	広域ケーブルテレビの求人情報で情報発信している。	C	町外で生活している町内出身者に対して町内事業所の雇用情報の発信手段を具体的に検討し、Uターン者の増加を図る。
中小事業者雇用確保支援事業	○	町内中小事業者は雇用の確保が事業継続にあたって大きな課題となっている。都市部でセミナー形式で実施した事業展開を見直し、町へ来ていただき町内の社会インフラ・事業所を実際に見ていただく事業へと変更した。(H29:参加者1世帯3名)	B	都市部におけるUJIターン希望者を対象にした事業所説明会を開催することにより、町内事業所への就労について働きかけを行い、雇用の確保と定住者の増加を図る。各種セミナー後に体験会を連動させるなどPR方法などを検討していく。

地域おこし協力隊支援	○	3大都市圏等に住む若者に地域おこし脅威力隊の募集をかけ、南木曾町で起業や定住にむけての取り組みを行ってもらう。	A	任期終了後に南木曾町に定住してもらうための取り組みについて、バックアップしていく。
------------	---	---	---	---

2 企業誘致・創業支援

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
旧施設の利活用促進	○	旧小学校の体育館を中心に様々なイベントで地域住民の皆さんに施設を活用してもらっている。	A	施設ごとに検討委員会を設置し、協議を行い利活用について検討している。また旧蘭小学校施設においては、現在、森林管理署新庁舎の建て替えに伴い、仮庁舎として賃貸借契約中である。さらに公募を行った1社と活用方法等について、平成31年度の賃貸借契約に向けて協議中である。
起業支援	○	商工会と連携した起業ノウハウ等に関する相談会の開催については、今回は既存事業者の経営に関するセミナーの開催であった。起業向けセミナー等の開催は来年度事業で計画したい。	C	商工会と連携し、起業ノウハウ等に関する相談会の開催を実施し創業支援を図る。
企業誘致活動	○	新規起業相談は無かったが、旧蘭小学校校舎を活用しての企業誘致については、事業開始に向けて現在調整中である。	C	初期の設備投資が小さいIT企業などを視野に入れ、多角的な誘致活動に努める。
経営指導	○	起業後の経営指導など起業に関する総合的な支援を実施している。また、小規模事業者や零細企業の経営指導を商工会に補助金を交付している。	A	地域零細事業者にとって商工会の指導は不可欠であり、町の商工業の維持発展に向けた商工会による助言指導は有効であるため、継続して行っていく。
地域おこし協力隊支援 (再掲)	○	3大都市圏等に住む若者に地域おこし脅威力隊の募集をかけ、南木曾町で起業や定住にむけての取り組みを行ってもらう。	A	任期終了後に南木曾町に定住してもらうための取り組みについて、バックアップしていく。

基本戦略3

子育て世代のU・Iターンの拡大

基本目標

移住者だけでなく定住者も快適で安心して暮らせることのできる環境を整備することにより人口の社会減を縮小させる。

数値目標の進捗状況

指標名	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 H31
20代～30代の転入者数	目安値	人	H22～ H26	95 (H28累計)	140 (H29累計)	185 (累計)	235 (H27～H31)
	実績値		220	114 (H28累計)	175 (H29累計)		
	進捗区分			順調	順調		
20代～30代の転出者数	目安値	人	H22～ H26	105 (H28累計)	160 (H29累計)	210 (累計)	258 (H27～H31)
	実績値		273	154 (H28累計)	234 (H29累計)		
	進捗区分			努力を 要する	努力を 要する		

総合分析

○人口の社会減を縮小させ、社会増に転換するため、移住定住促進や住宅環境の整備などの施策に取り組んだ。

○基本目標である20代～30代の転入者及び転出者は、転入者については「順調」、転出者については「努力を要する」となり、今後転出者を縮小させる取組が重要となっている。

○基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は7項目中3項目が「順調」、3項目が「努力を要する」、1項目が「実績値なし」となった。

○大学等への就学支援や移住体験プログラムなど新しい取組については財源の問題等で未だに進捗していないものもあり今後の検討課題である。

○空き家バンクや新規就農林者への支援など事業効果がCとなっている取組がいくつかあるため前例に捕われず、PDCAサイクルを用いて事業の見直しをしていく必要がある。

重要業績評価指標（KPI）具体的な取組みの進捗状況

施策3-1 Uターンしたくなるまちづくり

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
小中学生の地場産業体験学習回数	目安値	回	H26	35	38	40	42
	実績値		33	33	32		
	進捗区分			努力を要する	概ね順調		
	進捗状況の分析	小中学校とも総合的な学習の時間を中心に取り組んでいる。平成 29 年度はお茶摘みが悪天候により未実施であった。					
	今後の取組み	授業時数が決まっているため、計画的に組み込んでいく必要がある。回数を増やしていくことは難しい。					
Uターン情報希望登録者数	目安値	人	H26	—	20	30	50
	実績値		—	—	—		
	進捗区分			実績値なし	実績値なし		
	進捗状況の分析	スマートフォン等携帯端末を利用した登録制の情報発信のための整備を検討中である。					
	今後の取組み	スマートフォン等携帯端末を利用した登録制での U ターン情報の提供や同窓会を通じた効率的な情報発信を継続的に行う。					
3 世代リフォーム補助件数	目安値	件	—	0	2	3	5 (H27~H31)
	実績値		—	—	3		
	進捗区分			実績値なし	順調		
	進捗状況の分析	3 世代同居世帯、子育て世帯、U・I ターン者世帯、新規就業者等のある世帯については、既存リフォーム補助の拡充として一律 5 万円を既存リフォーム補助に上乗せする。平成 29 年 4 月から実施している。					
	今後の取組み	平成 29 年 4 月より実施し、平成 29 年度には 3 件の実績があった。内訳として 18 歳未満同居（1 件）、3 世代同居（2 件）となっている。今後も補助上乗せを重視し周知していく。					

1 地域キャリア教育の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
学生の職業体験支援	○	地元企業その他、町外企業などの協力により実施しており、学生の貴重な体験の場となっている。	A	生徒の希望により、学校が直接依頼し事業所で受入れをしてもらっている状況である。受け入れ可能な町内事業所について、商工会等の協力により各学校への情報提供を行うなど、より円滑な事業の推進に努めたい。
学校教育の地元食材利用	○	食育・地元の四季の野菜を食べてもらう。主食である米は、地元南部産コシヒカリを使用し、町費で100%補助を行っている。	B	地元産野菜の活用についても、地産地消推進会議の協力を得て食材供給を実施している。
ウディスタート事業	○	ひのきの香りが漂う南木曾町に生まれた児童が健やかに成長することを願い、出産祝い品を交付している。 ※町出産祝い品交付事業	A	長久手市出産祝い品交付事業の祝い品と同様の製品を採用し、交付している。現6品目からの選択が可能となっている。
林業体験学習	○	小学生に植樹祭等のイベント、中学生には学校林の整備等授業の一環として実施した。継続事業として学校内でも内容の理解がされてきている。	B	小中学校では年間を通してプログラムが決まっており例年どおりの内容を持続させている。町内の子供たちが同様の林業体験をしていくプログラムが確立されており今後も継続していく。

2 町内出身者への情報発信

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
同窓会支援事業	○	地域高校である蘇南高校への支援を学校・地域・行政が一丸となって応援する。学校PR用チラシ、蘇南アカデミー、海外語学留学、下宿所への助成について、同窓会を通じて支援を実施する。	A	引き続き、魅力ある学校づくりへの取組みを継続する。
町内出身者へ向けた情報の発信（再掲）	○	広域ケーブルテレビの求人情報で情報発信している。	C	町外で生活している町内出身者に対して町内事業所の雇用情報の発信手段を具体的に検討し、Uターン者の増加を図る。

ホームページ・移住相談窓口の充実	○	町ホームページに移住・定住に特化したコンテンツを平成 29 年 3 月に開設し、移住相談の窓口の拡充を図っている。	B	移住先として南木曾町が検討されるように、引き続き町の魅力が伝わるコンテンツ内容充実に努めていく。
------------------	---	---	---	--

3 Uターン者向けの経済支援

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
大学等への就学支援	×	大学等への就学支援に向けての具体的な案を検討中の段階であり実施に至っていない。	—	特典のある奨学金制度の創設を検討し卒業後のUターンの推進と町に必要な人材の確保を図る。
3世代同居リフォーム補助	○	3世代同居世帯、子育て世帯、U・Iターン世帯、新規就業者等のある世帯について、既存のリフォーム補助の拡充（一律5万円を上乗せ）を平成29年4月から実施している。	A	平成29年4月より実施し、平成29年度には3件の実績があった。内訳として18歳未満同居（1件）、3世帯同居（2件）となっている。今後も補助上乗せを重視し周知していく。

施策3-2 強みを活かしたU・Iターンの促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
移住相談件数	目安値	回	—	5	6	7	15
	実績値		—	6	11		
	進捗区分			順調	順調		
	進捗状況の分析	名古屋と東京にて開催された合同移住セミナーに各1回参加し、移住相談会を開催した。移住希望者の生の声を聞くことができた。					
	今後の取組み	長野県のデータおよび実際の相談会の反応から、中京圏を主要ターゲットとして移住人口の増加を目指す。また首都圏からの移住者は北信方面に多いため、今後も動向を伺い参加していく。					
空家活用による定住者世帯数	目安値	世帯	H26	1	2	3	7 (H27~H31)
	実績値		1	2	2		
	進捗区分			順調	順調		
	進捗状況の分析	空家利活用補助金を活用し定住に繋がった。					
	今後の取組み	空き家のバリエーションを増やすめ、空き家所有者へ更なる周知を行い、空き家バンク登録物件を増加を目指す。					

1 ターゲットを絞った情報発信

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
移住相談会の開催	○	名古屋と東京にて開催された合同移住セミナーに各1回参加し、移住相談会を開催した。移住希望者の生の声を聞いた。また、中小事業者雇用確保支援事業として南木曾町に来てもらって実際に見学をしてもらう移住相談を実施した。定住につながる実績は無かったが、移住希望者の生の声を聞くことができた。	B	長野県のデータおよび実際の相談会の反応から、中京圏を主要ターゲットとして移住人口の増加を目指す。また首都圏からの移住者は北信方面に多いため、今後も動向を伺い参加していく。

中小事業者雇用確保事業 (再掲)	○	町内中小事業者は雇用の確保が事業継続にあたって大きな課題となっており、都市部でセミナー形式で実施した事業展開を見直し、町へ来ていただき町内の社会インフラ・事業所を実際に見ていただく事業へと変更した。(H29：参加者1世帯3名)	B	都市部におけるUJIターン希望者を対象にした事業所説明会を開催することにより、町内事業所への就労について働きかけを行い、雇用の確保と定住者の増加を図る。各種セミナー後に体験会を連動させるなどPR方法などを検討していく。
---------------------	---	---	---	---

2 移住者受入体制の強化

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
移住体験住宅整備	○	移住体験希望者の受け入れ施設として、古民家の整備改築を行い、移住体験を実施できる様にする。	B	オープン以来、ゲストハウスとしても非常にニーズが高いため、実施にあたり調整が必要である。
移住体験プログラム	△	当面は整備中の農家民泊施設において実現可能なプログラムを検討し実施していく。	—	各課横断の定住対策検討委員会において、南木曾をPRでき実現可能なプログラムを具体的に検討し実施に繋げたい。
空き家活用補助	○	空き家利活用推進補助金として、平成29年度は改修1件、片付け1に補助を実施した。	B	空き家の利活用を図るためへ事業の更なる周知を実施する。
空家バンク	○	賃借・売却可能な空家の情報を収集・登録しホームページ上で公表している。しかし、登録物件が少なく、また、利用希望者と空家希望者の条件面が合わずマッチングまでは至っていない。(H29年度末時点：登録物件数3件、マッチング実績0件)	C	物件の登録の妨げとして空家に荷物が置いたままであるなどの理由が考えられるため、片付け補助などの制度を検討しながら登録物件の数の増加を図る。
まちづくり会議(再掲)	○	まちづくり会議の中で、各地区から申請された地域づくり支援事業補助金の内容を審議し、採択事業について補助金の支出を行っている。	A	引き続き、各地域振興協議会等から申請された事業の審議を行い、各地区の必要な事業について補助金の交付を行っている。

施策3-3 地元企業への就労の促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
地元企業への新規就労者数	目安値	人	H26	20	20	20	80 (H27~H31)
	実績値		22	23	18		
	進捗区分			順調	概ね 順調		
	進捗状況の分析	目安値より若干数値が下がったが、極端に少なくなることなく推移している。					
	今後の取組み	職場体験については各事業所ごと積極的に取り組んでいただいている。求人広告も積極的に活用され、新規就労者も安心できる情報公開に心掛けた。					

1 地元への就労支援

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
地元への就労支援	○	ハローワーク求人情報の掲示を行ったり、役場ロビーにて町内の募集企業をピックアップし周知するなど、求人情報の周知を常時行っている。また広域メール情報も活用し、希望者にはメールが配信されるシステムで就労支援を行っている。	B	引き続き、南木曾町で働きたい方への就労支援として、求人情報の配信を行っていく。
新規就農林者への支援	○	新規就農林希望者がいない。	C	青年就農給付金を活用して、新規就農者を支援を図りたい。

施策3-4 ベッドタウンとして選ばれるまちづくり

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
ユーアイ住宅・地域優良賃貸住宅による移住世帯数	目安値	世帯	H26	—	6	4	10 (H27~H31)
	実績値		2	—	5		
	進捗区分			実績値 なし	概ね 順調		
	進捗状況の分析	既存の住宅については退去があった場合にはすぐに募集を行う。平成29年度ユーアイ住宅においては退去2世帯であったが、すぐに募集を行い2世帯の入居があり空家とならなかった。					
	今後の取組み	平成29年度には、蘭地区へ地域優良賃貸住宅2棟2戸を建設し今のところ応募がないため、継続し募集を行う。また平成30年度には、田立地区へユーアイ住宅1棟6~8戸を建設予定である。					

1 住宅地としての競争力強化

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
ユーアイ住宅の建設	△	田立地区へ建設予定している。	—	平成30年度建設に向けて調査等実施する。町内他地区への建設も検討を行う。
新規優良賃貸住宅建設	○	蘭地区へ2棟2戸建設を行った。	C	平成29年度蘭地区へ2棟2戸建設し、今のところ応募がないため、継続して募集を行う。
住宅リフォーム補助	○	H29年4月から実施の3世代等補助と合わせて制度の利用増加を図った。(H29:申請件数10件、補助金額1,765千円)	B	住宅リフォーム補助金における南木曾町商品券の利用店舗の拡大、商品券の分割交付等の見直しをなぎそ・お楽しみカード会と協議し、リフォーム実施建築商社への商品券での支払いを可能とするよう、平成30年度に補助金要綱の改正を行う。また、JAのリフォーム事業への町補助制度の利用について町内事業者との連携で実施する。

<p>新築住宅への補助</p>	<p>△</p>	<p>定住人口の確保と増加を図るため、住宅を新築又は中古住宅を購入する支援措置として国の交付金を活用を見込んでいたが、個人への助成事業は対象とされなかったため、町単独事業として具体的な実施方法を検討している。</p>	<p>—</p>	<p>定住化につながる施策となるよう具体的な内容の検討を行う。</p>
-----------------	----------	--	----------	-------------------------------------

基本戦略4

子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり

基本目標

子育て世代の結婚・出産・子育てに関する希望を叶え、子どもたちが夢を叶えられるまちとなるよう教育環境を発展させる。

数値目標の進捗状況

指標名	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 H31
婚姻届出数	目安値	件	H26	10	10	10	10
	実績値		10	12	16		
	進捗区分			順調	順調		
合計特殊出生率	目安値		H26	1.65	1.68	1.71	1.76
	実績値		1.61	1.63 (H28 参考値)	1.10 (H29 参考値)		
	進捗区分			実績値 なし	実績値 なし		

総合分析

○人口の自然減に歯止めをかけるため、結婚、出産、子育てへの支援や町の地方創生に非常に重要な役割を持つ蘇南高等学校に対する支援を実施した。

○基本目標である婚姻届出数については「順調」となっており、引き続き結婚に対する支援を継続していく。合計特殊出生率のは統計の関係で「実績値なし」としているが、参考値は1.10と低い水準である。

○基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は8項目中3項目が「順調」、2項目が「概ね順調」、2項目が「努力を要する」、1項目が「実績値なし」となった。

○実施している出産、子育て支援、教育の充実に関する取組みについては事業効果も高く、継続して実施していく。

○大学との連携に関する取組について実施の目途が立っていないため、今後戦略の中の位置づけを検討する必要がある。

重要業績評価指標（KPI）具体的な取組みの進捗状況

施策4-1 結婚希望の早期実現の促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
交流イベント参加人数	目安値	人	—	30	30	30	30
	実績値		—	26	41		
	進捗区分			概ね 順調	順調		
	進捗状況の分析	民間団体が実施している事業で、平成29年度は2回開催したが、参加者集めなどについて課題もある。					
	今後の取組み	参加者の募集について、効果的な方法を検討する。今後も実施団体と連携を取りながら、参加者確保等の課題解決に向け取り組んでいく。					
結婚相談件数	目安値	件	H26	12	18	20	20
	実績値		10	27	12		
	進捗区分			順調	努力を 要する		
	進捗状況の分析	毎月の相談所開設により、いつでも相談を受けられる体制ができている。					
	今後の取組み	効果が表れにくい分野であるが、継続した支援が必要である。					

1 出合いの場の創出

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
交流イベントの実施	○	民間団体が行っている「恋する南木曾」という婚活イベントに補助金を支出し、イベント運営に協力している。	A	個人情報を含むデリケートな内容のイベントであることから、効果や実績の分析は難しいが民間団体が独自に行っていることもあり今後も継続して支援していきたい。
コミュニケーションセミナー等の実施	△	H29 実施なし	—	講師のアドバイスを受けながら講義内容を考え開催を検討したい。また開催時期や募集方法など工夫し、参加しやすいものとなるように進める。

2 結婚サポート体制の充実

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
結婚相談事業	○	毎月相談所を開設し、いつでも相談に応じる体制が定着しているが、相談件数は少ない。	A	毎月相談所を開設し、いつでも相談に応じる体制が定着している。

施策4-2 出産・子育てに対する負担軽減

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標
出生数	目安値	人	H26	20	21	22	23
	実績値		18	25	15		
	進捗区分			順調	努力を要する		
	進捗状況の分析	目安値を下回っており、一時的なものか分析が必要である。引き続き、住宅対策、出産や子育て支援といった取り組みが重要になってくる。					
	今後の取組み	出産、子育て支援の取り組みを継続するとともに、結婚サポートや可処分所得の増加などの取り組みを実施し、子どもをもちたい人がもてるような環境を総合的に整備していく。					

1 出産に対するサポートの充実

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
妊婦一般健康診査等の支援	○	母子保健法に基づき、一人当たり超音波検査4回分含む14回分を町受診票または償還払いにより補助している。実施率100%(H29:事業費1,258千円)	A	実施率100%で、住民への周知度高く利用率も非常に高く、健診後の支援にもつながっているため継続実施が必要である。
出産祝金の支給	○	出産1児につき2万円支給(出産時数に関わらず一律2万円)出生届を戸籍窓口で受理する再申請してもらう。(H29:14名、補助金額280千円)	B	子育てにかかる費用の一助としてのニーズは高いため、引き続き行う。

不妊・不育治療助成	○	平成 27 年度より不妊に悩む方への支援として開始。夫婦 1 組に対し 1 年度 1 回、通算 5 回限度。高額療養費および長野県が実施する不妊治療費助成を受ける場合は控除される。不妊治療費の 7 割(限度額 20 万円)を支給した。(H29:申請 4 件、助成額 496 千円)	A	平成 30 年度から不妊治療費の 9 割(限度額 50 万円)に増額し実施する。
-----------	---	--	---	--

2 子育てサポートの充実

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
乳幼児一時預かり	○	保護者の息抜きや諸事情により、お子さんを一時的にお預りするサービスとして開始。年に 10 件程度の利用となっており、継続して実施する必要がある事業となっている。	B	もっと利用しやすくするための工夫など必要ではあるが、少数でも需要がある限り、引き続き事業を実施していきたい。
おやこひろば	○	保育園に通うまでのお子さんと保護者の方の利用の場となっている。近年、少子化の影響もあり近所で集う場所もないため、おやこひろばが交流の場の一つとなっている。	B	ママ友などの交流や意見交換の場となっているほか、母の子どもへの関わり方など意見を交わし、悩みや相談に応じているため、引き続き事業を継続していきたい。
ミニ・ファミリーサポートセンター	○	共働き世帯や家庭の事情で、夕方などにお子さんの迎えができないことや、一時的に面倒を見てもらうなどの事業。支援のサポートは、一般のボランティアで実施。子育て担当で連絡調整し実施している。	B	利用者は、1 人の方が数件の利用があるが、サポート体制や全体的な取り組みとなっていない。利用者は少数ではあるが、他の対応方法が現在ないため継続する必要がある。
ブックスタート事業	○	子どもに本に接する機会をつくり、楽しく見たり、読むことで、子どもの成長に必要な心豊かな感性を養い、保護者と一緒に楽しむ機会の一つとなっている。	A	子どもの本に対する機会を増加することや、保護者と一緒になって本を楽しむことができているため、引き続き実施していきたい。

新生児訪問	○	母子の心身の状況や養育環境などの把握と子育て支援を目的として生後3か月までの乳児の家庭訪問を保健師・在宅助産師で実施している。乳児家庭訪問全戸事業として交付金対応。(H29:実施者 18 人、実施率 100%) 里帰り分娩等への対応も実施している。	A	住民への周知度、ニーズ及び予防接種の個別説明の機会としても有効な事業であるため、継続して行う。在宅助産師は隣村からお願いしており今後の人材確保が課題となってくる。
離乳食教室	○	乳児期の成長段階に合わせて離乳食の試食を兼ね参加者同士の交流も図りながら実施している。(H29:事業費 33 千円、参加率 96%)	A	参加率及び住民のニーズは高いため、子供の健全な育成と子育て支援目的として引き続き実施していく。
2 か月児相談	○	生後1か月健診と4か月健診の間に乳児の発育と母子相談を兼ね実施している。また母乳管理指導・家族計画始動を併せて実施している。(H29:参加率 100%)	A	参加率及び住民のニーズは高いため、子供の健全な育成と子育て支援目的として引き続き実施していく。
お誕生相談	○	平成 29 年度から 1 歳児健診として乳幼児健診に統合した。(H29:受診率 100%)	A	子どもの発達や食事、生活リズムには大切な時期に子どもの育ちについて伝える機会となるので、当面この形で実施していく。
5 歳児相談	○	保育園から小学校へ就学するお子さんを対象に5歳時相談を実施している。お子さんが、小学校での学習や生活で困りごとが生じないように行っている。	A	保育園から小学校への学習や生活での困りごとが生じさせないための必要な事業で、教育委員会、小学校、保育園、保健師等が連携し、平成 30 年度からは5歳児健診として医師の診察を実施していきたい。
公園の整備	○	町内に点在する遊具の定期点検を実施し、子どもが安全に利用できるよう行っている。通常の管理は、公園のある地元が行っている。	A	引き続き、法定検査等によりで安全管理に努めていく。
保育児健診	○	保育園での成長や健康管理のため年に2回の定期健診を実施している。	A	子どもの成長や健康管理のために定期健診が法定検査として定められているものであり、子どもの健やかな成長や発育の確認など効果的であるため、引き続き実施していく。

通園バスの運行	○	2 km を超えるお子さんを対象にバスの送迎利用を可能としている。子育てサービスとして実施し保護者の負担軽減を図っている。	A	保育園まで距離のある園児の通園手段として、不可欠であるため、今後も継続して運行したい。
---------	---	---	---	---

3 子育て世代の負担軽減

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
子どもの医療費の無料	○	平成 24 年度から年齢を 18 歳まで拡大して I レセプト 300 円の負担金で医療費助成を実施している。	A	平成 30 年 8 月から長野県では現物給付方式が採用される。窓口無料化は可能となり、今後他の市町村の状況を注視していく。
乳幼児一般健康診査	○	母子保健法により乳児の健康を守るため医療機関に委託し健診料金の補助および償還払いを 1 か月健診として実施している。(H29:事業費 90 千円、実施率 80%)	B	交付時に住民への周知必要。医療機関との連携で実施率向上に努める。
任意予防接種助成事業	○	平成 26 年度から風疹予防接種、平成 27 年度から小児の流行性耳下腺炎予防接種、1 歳～15 歳対象のインフルエンザ予防接種、平成 28 年度からロタウイルス感染症予防接種の助成し、中学 3 年生インフルエンザ予防接種を 1 回に限り無料としている。	B	インフルエンザ予防接種は接種率が高くなっているが、その他の予防接種については接種率は低い状況である。引き続き、子育て支援の一環として事業を実施していく。
すこやか子育て支援事業	○	町基準の保育料金の納入後に、年 2 回納入金の 2 割を補助している。子育て世代の負担軽減が図られている。	B	年 2 回保育料の納付状況を確認し、2 割相当を補助金として交付している。子育て世代の負担軽減により、より子育てしやすい環境となっているため、引き続き実施していきたい。また国の動きが子育て支援を拡大する動きがあり、今後の状況を確認して行く必要がある。
保育料第 3 子減免	○	保育園に 2 人以上入所している場合に、2 人目を 1/2、3 人目を無料としている。国では、生活困窮者等を対象に、2 子目以降を無料とするなど、子育て支援の拡充を検討している状況がある。	A	町基準の保育料算定に合わせ、さらに子育て支援の拡充を行っており、今後、国の動向を注視し対応していく必要がある。

施策4-3 教育の充実

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
総合型スポーツクラブ会員加入率 (小中学生)	目安値	%	H26	67	69	71	73
	実績値		66	68.5	70		
	進捗区分			順調	順調		
	進捗状況の分析	広報紙等で、実態・実情を認識してもらうと共に、なぎそチャレンジクラブへの加入促進を図っている。					
	今後の取組み	平成 29 年度に N P O 法人化を行い、平成 30 年度から本格的に運用が始まるため、引き続き加入促進に努める。					
小中学校の 1 人あたりの年間図書借入数	目安値	冊	H26	75	78	81	85
	実績値		74	70	72		
	進捗区分			概ね 順調	概ね 順調		
	進捗状況の分析	年間貸出件数 H29 中学校 4,116 冊(生徒数 208) 小学校 17,807 冊(児童数 98) H28 中学校 2,948 冊(生徒数 216) 小学校 18,026 冊(児童数 90)					
	今後の取組み	ブックスタートから始まり、セカンドブック、サードブック事業の実施や読み聞かせグループによる活動を継続する。					
地元中学校の蘇南高校への進学率	目安値	%	H26	65	65	65	65
	実績値		38	42.9	60		
	進捗区分			努力を要する	概ね順調		
	進捗状況の分析	平成 29 年度卒業生 : 18/30 名 平成 28 年度卒業生 : 15/35 名					
	今後の取組み	魅力ある学校づくりへの支援 (P R 用チラシ、蘇南アカデミー、海外語学留学、下宿所への補助) を継続支援する。町内小中学校との連携事業 (中高部活動交流会、中 3 特別講座、小 4 パソコン教室、小中合唱コンクールへの参加) による交流を行っている。					

信州型コミュニティスクールの数	目安値	校	H26	1	1	1	2
	実績値		0	2	—		
	進捗区分			順調	順調		
	進捗状況の分析	平成 28 年度に地域応援団運営委員会を設立し、目標値に達した。					
	今後の取組み	南木曾小・中学校コミュニティスクール地域応援団運営委員会を通じての情報交換、研修を通して県内市町村の状況を参考にし運営していく。					
大学連携推進組織	目安値	-	H26	—	—	1	1
	実績値		0	—	—		
	進捗区分			実績値なし	実績値なし		
	進捗状況の分析	現在も教育委員会や妻籠を愛する会へ学生や教授等から各々調査依頼があるが、連携推進組織については具体的になっていない。					
	今後の取組み	妻籠を愛する会と親交のある大学教授等と模索していく。					

1 多様な価値観を伸ばす教育の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
土曜日の教育活動推進事業	○	県補助金の支援を受けて、「見えない学力を身につけよう」をテーマに、年 5 回から 9 回程度実施している。	B	小学生を対象に参加募集を行い、体験学習を軸に学習内容を検討しながら実施しているが、コーディネーターが不足しているため、対策を検討していきたい。
体験学習の実施	○	一般向けの体験学習は、「植物観察会」、子供向けは「土曜子ども教室」で五平餅づくりなどを実施した。	B	一般向けの体験講座が少ないため、老若男女が参加できる講座を検討する。

放課後子ども教室	○	子どもの居場所として、平成 29 年 6 月 1 日から新たに小学校の敷地内に教室を設置した。学校からすぐに行ける場所であり、子どもの負担もなく有効な施設となったが、利用者が増加すると手狭となっている。また、運営を支えるサポーターが不足傾向にある。	B	小学生の放課後の子どもの居場所として実施し、共働き世帯などで家庭に子どもだけにならないための支援として、継続して実施する必要がある。支援が必要なお子さんなど、教室内で落ち着けない子どもなどもいることから、サポーターの確保が必要であるが、なかなか手がない状況となっているため、対応を検討したい。
総合型スポーツクラブ支援（再掲）	○	平成 25 年度に「なぎそチャレンジクラブ」で設立し運営を行っている。法人化検討委員会において、法人化が望ましいという検討結果を受けて、NPO 法人化に向けて進めてきた。平成 29 年度に NPO 法人として設立し、平成 30 年度から本格的な運営が始まる。	A	総合型スポーツクラブ支援で補助金を交付するとともに、スポーツ少年団事業を委託している。また、NPO 法人化後も支援を実施していく計画であるが、財政見通しなど課題は多い。

2 南木曾の地域性を活かした教育の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
セカンドブック・サードブック事業	○	セカンドブック：小学校入学記念に贈呈(H29：35名) サードブック：中学校卒業記念に贈呈(H29：30名) 学校・保護者・読み聞かせグループ等の代表が選定した図書から1冊(1組)を選んでもらっている。	A	ブックスタートと合わせ、家庭での読書の定着や子どもたちの豊かな感性や表現力、思考力、創造力を高めてもらう。小学校入学、中学校卒業時の節目に記念の1冊を選んでもらい、人生の友となる本に出会ってほしい。選書本の見直しを定期的に行いながら継続する。
学校給食への地元食材利用	○	食育・地元の四季の野菜を食べてもらう。主食である米は、地元南部産コシヒカリを使用し、町費で100%補助を行っている。	B	地元産野菜の活用についても、地産地消推進会議の協力を得て食材供給を実施しており、継続して実施していく。

ALT の設置	○	民間会社に委託し英語指導助手を小中学校、社会人英会話教室に配置し、児童生徒等に生きた英語を身につけさせるとともに、外国の文化や生活習慣を理解させ、国際理解教育、国際交流の一助としている。(H29:ALT 設置 1名)	A	グローバル化に対応した英語教育改革実施計画に基づく体制整備で小中高を通じた英語教育の充実が推進され、小学校中学年から学級担任による英語のコミュニケーション能力を養うことが求められている。教員の確保・指導力向上だけでは十分対応できない部分について、外部人材活用が不可欠となる。
ビジネス英語教室の開設	○	商工会により定期的に行っている。	A	観光事業者を対象に、毎週火、金曜の夕方と夜間開催し、定着している。

3 蘇南高等学校の発展支援

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
進学者講習の実施	○	蘇南高校同窓会が事業主体となり、時間外に生徒の学力や教養を高め、資格取得や進路実現に資するための講座「蘇南アカデミー」を開設する。講座開設に要する人的及び物的な経費に係る支援を行う。(H29:延べ 61 講座、参加者延べ 486 名)	B	実施初年度であった。地域的に塾等へ通うことが難しいため、学力向上や進学を希望する生徒への支援として、同窓会、PTAと協力しながら継続実施する。また、見識を広める講座・研修会等も実施する。
海外語学研修の参加負担補助	○	蘇南高校の英語教育の充実を目的とした海外語学研修事業に対して補助金を交付し地域高等学校の新たな魅力づくりを支援する。英語圏への語学研修の参加負担金 1 人 1/2 以内を補助 (2 年生春休みに実施。生徒の約 3 割を想定)(H29:カナダバンクーバー 10 日間、14 名)	B	同窓会と協力しながら継続実施する。また事前学習、事後学習の充実と参加生徒の地域への報告会等を行い、蘇南高校の新たな魅力アップを図る。
生徒の受け入れ先の確保	○	蘇南高校への郡外からの生徒受入れのため、空家等を活用した下宿所の家賃や管理人への経費の補助を行う。(H29 2 箇所、下宿生徒 7 名)	A	新たな下宿先として、一般家庭での受入れについて経費の補助等を検討し継続する。

4 平等な教育機会の確保

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
クラス数確保のための教員の雇用	○	少人数学級による一人ひとりに応じた指導の充実や発展的学習・補充的学習により学習習慣・生活習慣の定着と基礎学力の向上を図る。町クラス編成基準を30人以上(県35人以上)2クラスとし、県基準に満たない場合は、町単独で教員を雇用する。(H29:4名雇用)	B	少人数学級によるメリット、デメリットを検証しつつ継続していく。
遠距離通学地域への定期券購入	○	遠距離通学地域生徒(田立地区中学生)への定期券購入の補助を行い教育の振興を図る。スクールバス運行よりも金額的に安価である。(H29:定期購入者22名)	A	引き続き、実施していく。公共交通機関を使用することで社会的な学習も兼ねている。JRのダイヤ改正に左右される部分もあり。緊急時(JR運行が不通)の事務局や学校の連携・対応が必要である。
スクールバスの運行	○	特発バスは、あらかじめ教育委員会の許可を得て学校行事、授業、部活動、社会見学等に使用する。通学用バスは地域交通システムの中で運行しているが、帰り便が2便出た場合のそのうち1便が特発となる。学校行事等によりスクールバスのダイヤを変更して運転する場合は1便運転であれば通学バスとみなす。	A	貸切バスの取扱いが変わり事業費が増加が見込まれる。町マイクロバスや公共交通機関の利用についての検討が必要であるが、児童・生徒を安全に目的地へ移送するためには、バス会社への委託が望ましいため、継続して実施していきたい。
信州型コミュニティスクールの推進	○	平成28年度に「南木曾小・中学校CS地域応援団運営委員会」を立上げ、小・中学校と地域住民の方々と連携し実施中である。	B	運営委員会で情報交換を行い、地域住民の方々のご協力を得ながら進めている。また、研修会に参加し、信州型CSの進め方など研究、努力義務である学校運営協議会の研究も進めていく。

5 大学等との連携

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明		今後の取組み
大学連携推進組織の設立・研究	×	現在も教育委員会や妻籠を愛する会へ学生や教授等から各々調査依頼があるが、連携推進組織については具体的になっていない。	—	妻籠を愛する会と親交のある大学教授等と模索していく。
妻籠宿へのゼミ合宿等の誘致	×	妻籠を愛する会でも大学生等の受け皿としての合宿所の希望があるが、具体化していない。	—	空家等を活用した合宿施設整備等を研究していく。愛する会の所有する空き家を活用できないか検討していく。
サテライトキャンパスの誘致活動	×	受け皿など具体化していない。	—	空家、廃校舎等を活用した受け入れ施設等を研究していく。
町並保存運動の学問の構築	×	妻籠地区保存についてまとめられた記録冊子を活用して、様々な視察、調査に対応しているが、町並保存運動の学問の構築については具体的になっていない。	—	当時保存に関わった人への聞き取りや保存についての記録冊子を参考に研究していく。